

平成 21 年度 事業計画

I 基本方針

スローガン：「中部の新たな活力の創出」

わが国の経済情勢は、世界的な金融危機の深刻化と景気低迷の影響を受け、過去に類を見ない危機的な状況にさらされている。こうしたなか、これまで「元気な中部」と言われてきた中部地域は、昨年 9 月の『中経連中期活動指針 ACTION2015』発表当時に想定した環境変化をはるかに上回る厳しい激震に見舞われている。

しかしながら、この中期活動指針で示した「中部州として自立した地方分権地域」、「世界的な産業・科学・技術の中枢拠点」、「豊かで、魅力と個性に溢れ、安全・安心な地域」、「世界に開かれた国際交流圏」、「地球に優しい環境先進地域」の 5 つの方向を目指した地域づくりを進めていくことが本会の責務であることは何ら変わることはない。

平成 21 年度は、この中期活動指針を着実に具現化するためのスタートの年と位置付け、「中部の新たな活力の創出」をスローガンに、さらにスピードアップして事業活動を展開する。

加えて、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、昨年末に本会事務局内に設置した「緊急経済対策本部」による緊急かつ機動的な対応も必要に応じて実施していくこととする。

平成 21 年度事業活動の展開にあたっては、以下の 7 つの分野に整理し、活動を展開するものとする。また、「行動する中経連」として、政府、関係自治体、他の経済団体、学界など関係機関と協調を図り、全会員が一丸となって推進していく。

1. 社会制度改革
2. 産業・科学・技術の振興
3. 社会資本の整備・強化
4. 地域の魅力づくり
5. 国際交流の推進
6. 環境・資源・エネルギー問題への対応
7. その他

Ⅱ 事業活動

1. 社会制度改革

わが国経済が極めて厳しい環境下にあるなかで、経済情勢の悪化に歯止めをかけ、景気の回復を促すべく、緊急かつ機動的な対応を図る必要がある。同時に、財政のさらなる悪化や人口減少と少子高齢化の進行などといった難問への対応を迫られている。

こうした状況を克服するために、必要な改革を適宜政策当局に働きかけるとともに、自らの責任で地域経営を展開する新しいシステムへ移行していく活動を着実に進めていく。

(1) 経済政策および税制・経済法規に関する提言等

① 経済政策に対する要望・提言

- ・ 緊急経済対策の検討および要望・提言
- ・ 経済状況に加え、地球環境問題や人口減少・少子高齢化をはじめとする様々な社会構造の変化を踏まえて、持続可能な安定成長の実現に向けて検討すべき諸課題のなかから、最も時宜に適したテーマを絞り込み、調査研究・提言

② 適確な景気動向の把握

- ・ 景気動向等に関するアンケート調査の実施（調査時期：3・6・9・12月）
- ・ 日銀総裁、新旧財務事務次官等との経済懇談会への対応

③ 税制改正に対する意見

- ・ 人口減少・少子高齢化やグローバル化、環境問題への意識の高まりといった、内外の諸情勢の変化に対して、わが国経済・産業の活力を再活性化するために必要な税制改革の実現に向けて、調査研究・提言
- ・ 税制調査会等への意見表明

④ 経済法規の改正等への対応

- ・ 独占禁止法の見直し等について調査研究し、必要に応じて提言・意見表明

(2) 地方分権の推進・道州制の実現

① 道州制および「中部州」に関する調査研究・提言

- ・ 国・道州・基礎自治体の役割分担に応じた新たな税財政のあり方等について調査研究・提言
- ・ 中部の自治体首長・議員・会員企業等を対象に、道州制に関するアンケートを実施、とりまとめて公表

② 地方分権および道州制に関する啓発活動

- ・ 地方分権および道州制に関する講演会・シンポジウム等の開催

③ 「道州制ビジョン懇談会」への意見具申

- ・ 平成 21 年中に取りまとめる予定の国の道州制ビジョン策定に関し、適時適切に意見表明

④ 「中部州設立準備協議会」（仮称）設立に向けた準備活動

- ・ 産学官・市民の代表が一堂に会し、道州制について議論する場の創出に向けた準備

2. 産業・科学・技術の振興

中部地域が先端産業技術で世界をリードし、経済・産業の均衡ある発展を続け、持続可能で豊かな地域を形成するためには、既存産業集積における現状の課題と将来あるべき姿を明確にし、県境を越えた広域連携のもとに産学官の総力を結集する必要がある。

本年度は、経済情勢が悪化していく厳しい状況下であり、こうした状況から回復するためにも産学官連携による取り組みを強化し、既存産業の高度化・複合化、次代を担う新産業の適切な育成、先端研究機関・企業の誘致、高度な人材育成等、課題の克服と将来像の実現に向けた諸施策を関係機関と連携しつつ、積極的に推進していく。

(1) 産学官連携体制の構築

①「中部産業振興協議会」の機能強化および関連組織との連携強化

- ・中部産業振興協議会・運営委員会（仮称）による県境を越えた産学官連携システムの検討および広域連携プロジェクトの調査

②地域の産産・産学連携推進

- ・地域新規事業支援機関や大学との連携による新技術の発掘、および「情報支援ネット」による会員企業との情報交流を通じた産業界の次世代に役立つ技術の育成

(2) 地域経済・産業の持続的発展に向けた課題と方向性の明確化

① 地域産業の課題に関する現状把握および次代を担う新たな産業育成の方向性検討

- ・既存産業集積の強みと弱みを明確化するための調査研究
- ・地域企業が直面する具体的な課題把握に向けたアンケートの実施
- ・環境技術等地域の強みを活かせる産業分野の育成に関する調査研究

(3) 先端産業分野の振興および先端研究機関・企業の誘致

① ナノテク関連産業の振興

- ・「ナノ構造研究所（ナノテクセンター）」の利活用推進施策の支援
- ・中部地域のナノテク関連研究施設と海外企業・研究機関との技術交流・提携の支援
- ・「知の拠点」づくりに向けた先端研究機関整備の促進支援

②航空・宇宙産業の振興

- ・(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)「飛行研究センター(仮称)」の愛知県営名古屋空港隣接地への誘致推進
- ・「航空宇宙産業フォーラム・推進会議」への参画および行政・(社)中部航空宇宙技術センター(C-ASTEC)等との連携による航空宇宙産業振興活動への支援

③ICT産業の振興

- ・ICT産業振興の核となる先端研究拠点の整備支援
- ・中部地域におけるICT産業振興に資する人材育成施策等に関する調査研究
- ・ソフトピアジャパンの人材育成事業への支援

④その他先端研究機関・企業の誘致

- ・ロボット関連産業、バイオ・医療・健康長寿関連産業等の誘致の推進

3. 社会資本の整備・強化

本年度は、経済情勢が一段と悪化する厳しい局面となることが想定されるが、こうした状況の時こそ、将来を見据えた取り組みが必要である。

地域経済の発展や国際化の進展を支える空のゲートウェイである中部国際空港二本目滑走路については、昨年7月に閣議決定された国土形成計画全国計画における「完全24時間化を促進し、フル活用できるよう空港機能の充実を図る」との記載を受け、より一層整備促進に向けた活動を推進していく。

また、中部国際空港を拠点とした交通ネットワークが北陸圏、関西圏まで広がり、観光客の増加や企業立地の促進等の効果が現れていることから、今後も、国際競争力の強化ならびに地域の生産性を向上するため、陸・海・空一体となった交通インフラネットワークの形成を促進する。

加えて、阪神淡路大震災、中国四川大地震などを教訓に、大規模地震・風水害等の自然災害に対して、県境を越えて広域的に対応できるよう広域防災拠点構想の実現を図る。

(1) 空港の整備・強化

① 中部国際空港二本目滑走路の早期実現

- ・ 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会を中核とする地元活動の着実なる推進
- ・ 完全24時間化に向けた国の調査活動への支援、当該調査活動に連携した地元としての地域のグランドデザインおよび二本目滑走路基本構想の策定支援
- ・ 国の諸計画への織り込みと事業着手の予算確保に向けて政府等関係者への要望活動の実施

② 中部国際空港利用促進活動の展開

- ・ 二本目滑走路早期実現の前提となる中部国際空港の需要拡大の積極推進
- ・ 中部国際空港利用促進協議会を通じて、喫緊の課題である航空貨物の利用促進に向けて、荷主企業・フォワーダーを対象とする新規事業の展開
- ・ 中部国際物流戦略チーム中部国際空港航空貨物推進部会を通じて、国・自治体・経済界・中部国際空港(株)が一体となった総合的な貨物需要拡大策の展開

- ③中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致
 - ・海外経済視察団の派遣や海外からの要人の来訪等、国際交流のあらゆる機会をとらえたエアポートセールスの展開
- ④中部国際空港および富士山静岡空港の連携によるインバウンド需要創出の支援

(2) 道路、港湾等の整備・強化

- ①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現
 - ・新東名・名神高速道路、東海環状自動車道、名古屋環状2号線、中部横断自動車道、西知多道路、中部縦貫自動車道、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道等の早期整備に向けた要望活動の展開
 - ・東海環状地域整備推進協議会による整備推進活動の展開
 - ・名古屋環状2号線早期整備促進会議による整備推進活動の展開
 - ・伊勢湾口道路建設促進協議会による整備機運の醸成
- ②スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化
 - ・名古屋港鍋田ふ頭第3バース、飛島ふ頭南側第3バース、四日市港霞ヶ浦北ふ頭第2バース、清水港新興津第2バース等の早期整備や関連インフラの整備促進、ならびに三河港の特定重要港湾化に向けた要望活動の展開
 - ・国際競争力の強化に向けた中部の主要港湾の機能強化と管理運営のあり方について提言
- ③リニア中央新幹線の早期着工への支援
 - ・リニア中央新幹線建設促進の決議採択および関係機関に対する要望活動の展開

(3) 防災・危機管理

- ①県境を越えた広域防災拠点構想の実現
 - ・広域防災拠点構想実現のための協議会設置に向けた働きかけの実施
- ②企業の防災対応力強化
 - ・企業防災連絡会の開催による防災力向上に資する活動の展開

(4) 中部圏広域地方計画の具現化

① 中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進

- ・ 中部圏広域地方計画に位置づけられた広域連携プロジェクトについて、社会資本整備重点計画等への反映に向けた働きかけを行うとともに、広域的な産学官連携等、地域の総力で取り組めるような枠組みを検討

4. 地域の魅力づくり

経済情勢の悪化が懸念されるなか、人口減少と少子高齢化の到来による地域経済への影響を見据えて、人と環境に優しい都市交通システムや、誰もが安心して住める地域社会づくりを着実に推進していく。

加えて、豊富な観光資源と文化・芸術に溢れ精神的な安らぎのある地域づくりを目指すため、陸・海・空のアクセスネットワークを活かした広域観光を推進し、国内外から人々が交流する魅力ある地域および人を惹きつける魅力と個性に溢れた地域づくりを推進する。

(1) 持続可能な地域づくり

① 人口減少・少子高齢化に対応した地域づくりの提言

- ・人口減少・少子高齢化等が地域経済に及ぼす影響を踏まえたうえで、都市や農山村における都市計画・地域の開発計画のあり方や、都市と農山村における産業のあり方、都市と農山村との関わりのあるべき姿等について、調査研究・提言
- ・人口減少・少子高齢化に対応した地域づくりに関する講演会等の開催

② 中心市街地の活性化支援

- ・地方中核都市における中心市街地の空洞化の現状を調査し、活性化策を考察

③ 都市の水辺空間の創出

- ・「堀川ウォーターマジックフェスティバル」の開催と産学官市民が連携する協議会等への参画による、都市の水辺空間を活かしたまちづくりの推進

④ ICT活用による「安心・安全・豊かな」まちづくりの推進支援

- ・各自治体等で進める「まちづくり活動」に参画し、ICTを利活用した取組み施策等を、行政・市民・NPO等との公民連携で展開

⑤ 環境に配慮した省エネ公共交通体系づくりの推進

- ・あいちエコモビリティライフ推進協議会による推進活動への参画

(2) 広域観光の推進

① 中部広域観光推進協議会等との連携強化

- ・ 中部広域観光圏の形成を目指し、中部広域観光推進協議会との連携強化による国内外からの観光客の誘致推進
- ・ 人口の多い首都圏や関西圏に隣接しているという中部の地理的優位性を活かし、首都圏・関西圏の広域観光組織等との情報交換や連携の検討

② 広域的な観光イベント等への支援

- ・ 中部地域の観光振興を目指した広域的なイベントへの支援

③ 国際コンベンションへの支援

- ・ 第4回日中韓観光大臣会合の開催支援
- ・ 平成22年開催の生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催支援

(3) 文化・芸術の振興

① 文化・芸術振興事業への支援

- ・ 中部地域における文化・芸術の発信を目指した事業（名古屋城本丸御殿復元事業等）の広域的展開を支援

5. 国際交流の推進

自動車産業をはじめ中部の多くの企業は、幅広い国際ビジネスを展開してきている。また、この地域には製造業などに就業する外国人労働者が多く、昨今の経済情勢の急激な悪化で、日系ブラジル人やペルー人の失職や、それに伴う帯同子女の不就学の問題が深刻化している。

地域のさらなる発展に向け、多様で高度な人材を惹きつけ、多文化が共生する開かれた国際交流圏域を目指すためには、在住外国人の生活・社会環境整備の取り組みが必要である。

喫緊の課題として、在住外国人の就労や帯同子女への教育などの諸環境を改善することが問題となっており、自治体等による支援活動への参画を通じ、多文化共生事業を推進していく。

加えて、世界に開かれた地域を目指し、国際会議やイベント等の開催誘致や支援を通じ、国際交流ネットワークの構築に努める。

(1) 多文化共生社会の実現

① 在住外国人の生活・社会環境整備

- ・ 帯同子女の日本語教育支援のあり方に関する調査研究
- ・ 日系ブラジル人等外国人労働者の就労環境改善に向けた国や自治体の活動への参画
- ・ 外国人高度人材の受入れ促進に向けた生活・社会環境整備に関する調査研究

(2) 国際ネットワークの形成と国際コンベンション等の誘致・開催支援

① 国際情勢の把握と交流の推進

- ・ 海外来訪者受入れ、海外経済セミナー等の支援
- ・ 海外経済動向等の調査
- ・ 既設外国公館の地域活動支援および新機関誘致活動支援

② 海外への進出企業の支援

- ・ 自治体が行う海外進出企業支援事業への参画

③ 国際会議および文化・芸術・スポーツ関連イベントの誘致

- ・ アジア太平洋経済協力会議（APEC）主要会合に向けた誘致活動支援
- ・ 各国との修好記念行事等のイベント支援

6. 環境・資源・エネルギー問題への対応

地球温暖化防止および生物多様性保全の問題に対し、中部地域が持つ先端技術や知見を活用し、持続可能な循環型社会の形成を促進する。本年度は、厳しい経済情勢の局面を迎えているが、全世界共通の課題である環境問題に対して、環境技術や研究成果を広く発信し、地球環境問題に対する国際貢献に努めていく。

さらに、資源・エネルギー等の世界的な安定確保への貢献に努めるとともに、農林水産分野との連携を図りつつ、資源循環型社会の形成を目指す。

(1) 環境先進地域の形成

① 地球環境問題への対応

- ・ 中部地域の企業、自治体、団体等の先進的取り組み事例の調査および事例研究会等の開催

② 生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）の開催の理念を踏まえた活動

- ・ 支援実行委員会への参画等を通じた経済界・企業からの会議開催支援策の検討
- ・ 会員への情報提供などによる生物多様性保全に関する機運高揚のための活動
- ・ 会議開催に先駆け、経済界が中心となって行うプレイベントの企画・立案

③ 中部の環境技術等を活用した国際貢献

- ・ アジアからの越境汚染問題（光化学スモッグ等）に対する環境汚染防止施策の調査研究
- ・ (財)国際環境技術移転研究センター（ICETT）や大学等の国際的環境人材育成の支援

④ 水循環・水環境問題への対応

- ・ 中部地域における高度な水技術の活用に向けた調査研究
- ・ 伊勢湾再生に向けた広域的な水域保全・環境浄化の視点から行政、大学、NPO等の多様な活動への協力

⑤ 広域の廃棄物最終処分場建設

- ・大地震に備えた震災廃棄物の広域的な処理場の整備促進に向けた活動
- ・「衣浦港3号地広域廃棄物処分場」（平成22年度供用開始）の支援

(2) 資源・エネルギー問題への対策

① 省エネ・省資源・新エネルギーの地域展開

- ・地域に立脚した代替資源・代替エネルギーの活用によるまちづくり活動の推進を支援

(3) 農林水産分野との連携

① 農林水産分野との連携による資源循環型社会の形成

- ・農商工連携推進策の調査研究

7. その他

(1) 会員サービス活動

① 緊急経済対策本部による会員への緊急サービスの検討・実施

② 会員増強活動の実施

- ・ 本会事業活動の主旨を理解してもらうことにより、精力的な会員増強活動を実施

③ 会員との懇談会の開催

- ・ 各地域会員間の交流と情報交換および本会の事業活動への意見反映をねらいとした懇談会の開催
- ・ 本会の事業活動についての理解促進および会員相互交流を図るため、新入会員を対象とした懇談会の開催

④ 会員向け講演会の実施

- ・ 会員に各種情報を提供するため、地域講演会、新春経済講演会、日銀講演会等を実施

⑤ 機関誌「中経連」、ホームページ等による情報発信

(2) シンポジウム・講演会・懇談会等の開催

- ・ 中部5県1市の首脳部との懇談会、西日本経済協議会、東海地方経済懇談会、北陸経済連合会との懇談会、中央日本交流・連携サミット、伊勢湾・三河湾を考える会、明日の中部を創る21世紀協議会、中部産業振興協議会等の開催

(3) 公益法人改革への対応

- ・ 公益法人改革関連三法の平成20年12月1日施行に伴う、他の経済団体の対応動向や関連機関からの情報収集、および新制度に向けた対応の検討

Ⅲ 委員会別事業内容一覧表

	担務内容 関係する 21 年度の事業項目（○数字）
総合会議	本会の運営に関する基本的事項・重要事項の審議
企画委員会	重要事項に関する企画・立案、会長諮問事項の調査・答申 ①中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進 ②県境を越えた広域防災拠点構想の実現 ③企業の防災対応力強化
経済法規委員会	経済法規に関する諸問題の研究・提言 ①経済法規改正等への対応
産業振興委員会	新成長産業の立地促進、先端的研究機関の誘致促進、地域活性化、都市機能強化等に関する調査研究 ①「中部産業振興協議会」の機能強化および関連組織との連携強化 ②地域の産産・産学連携推進 ③地域産業の課題に関する現状把握および次世代を担う新たな産業育成の方向性検討 ④ナノテク関連産業の振興 ⑤航空・宇宙産業の振興 ⑥その他先端研究機関・企業の誘致
国際委員会	海外の国際関係機関との交流促進、多文化共生社会の実現に向けた環境整備への調査研究 ①在住外国人の生活・社会環境整備 ②国際情勢の把握と交流の推進 ③海外への進出企業の支援 ④国際会議および文化・芸術・スポーツ関連イベントの誘致
経済政策委員会	経済政策のあり方に関する調査研究・提言、内外経済情勢把握 ①経済政策に対する要望・提言 ②適確な景気動向の把握
税制委員会	国および地方の税制に関する調査研究・提言 ①税制改正に対する意見

社会経済 制度委員会	<p>社会保障、知的財産権などの社会経済制度の問題や人口減少・少子高齢化が地域社会に与える影響について調査研究・提言</p> <p>①人口減少・少子高齢化に対応した地域づくりの提言</p>
情報通信 委員会	<p>高度情報化社会に向けて、情報通信技術を活用した産業振興および「安心・安全・豊かな社会づくり」に関する調査研究・提言</p> <p>①ICT産業の振興</p> <p>②ICT活用による「安心・安全・豊かな」まちづくりの推進支援</p>
技術委員会	<p>先端技術振興、人材育成、産学連携など産業技術の基盤強化に資する政策に関する調査研究・提言</p> <p>①ナノテク関連産業の振興</p> <p>②地域産業の課題に関する現状把握および次代を担う新たな産業育成の方向性検討</p>
資源・環境 委員会	<p>循環型社会の構築に向けて、エネルギー・資源・水の有効活用に関する調査研究・提言、ならびに産業活動と環境保全に関する調査研究・提言</p> <p>①地球環境問題への対応</p> <p>②生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催の理念を踏まえた活動</p> <p>③中部の環境技術等を活用した国際貢献</p> <p>④水循環・水環境問題への対応</p> <p>⑤広域の廃棄物最終処分場建設</p> <p>⑥省エネ・省資源・新エネルギーの地域展開</p> <p>⑦農林水産分野との連携による資源循環型社会の形成</p> <p>⑧都市の水辺空間の創出</p>
交通委員会	<p>総合的な交通体系整備に関する調査研究・提言、新東名・名神高速道路をはじめとする高規格幹線自動車道、リニア中央新幹線等の整備促進に関する調査研究</p> <p>①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現</p> <p>②リニア中央新幹線の早期着工への支援</p> <p>③環境に配慮した省エネ公共交通体系づくりの推進</p>
物流委員会	<p>国際化の進展に対応した物流に関する調査研究・提言要望</p> <p>①スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化</p>

道州制推進委員会	<p>道州制および「中部州」の実現に向けた、地方分権、行政の広域化および効率化に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道州制および「中部州」に関する調査研究・提言 ② 地方分権および道州制に関する啓発活動 ③ 「道州制ビジョン懇談会」への意見具申 ④ 「中部州設立準備協議会（仮称）」の設立に向けた準備活動
文化・観光委員会	<p>文化・観光の振興に関する調査研究・提言、英文広報誌「Central Japan」の改訂・発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中部広域観光推進協議会等との連携強化 ② 広域的な観光イベント等への支援 ③ 国際コンベンションへの支援 ④ 文化・芸術の振興事業への支援 ⑤ 中心市街地の活性化支援
中部国際空港特別委員会	<p>中部国際空港の利用促進と二本目滑走路の実現に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中部国際空港二本目滑走路の早期実現 ② 中部国際空港利用促進活動の展開 ③ 中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致 ④ 中部国際空港および富士山静岡空港の連携によるインバウンド需要創出の支援
21世紀新首都問題特別委員会	<p>中央地域への首都機能移転の実現に向けた活動</p>